

決 算 公 告

2023年5月26日

各 位

東京都江東区木場二丁目18番11号
株式会社大丸松坂屋百貨店
代表取締役社長 澤田 太郎

2023年2月期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …………… 1ページ
損益計算書 …………… 2ページ
個別注記表（抄） …………… 3～6ページ

以 上

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流動資産</u>	37,101	<u>流動負債</u>	155,784
現金及び預金	3,179	買掛金	51,609
受取手形	25	短期借入金	10,873
売掛金	15,163	未払金	3,415
商 品	6,921	未払費用	4,436
貯 蔵 品	165	未払法人税等	426
短期貸付金	1,326	商 品 券	10,917
その他の他	10,321	預 り 金	51,033
貸倒引当金	△ 2	賞与引当金	2,646
		役員賞与引当金	42
		商品券等回収損失引当金	12,007
		契 約 負 債	6,660
		そ の 他	1,715
<u>固定資産</u>	248,733	<u>固定負債</u>	41,619
<u>有形固定資産</u>	162,232	長期借入金	15,000
建物及び構築物	88,638	退職給付引当金	15,128
機械及び器具備品	2,054	そ の 他	11,491
土 地	71,357		
建設仮勘定	181		
<u>無形固定資産</u>	5,525	負債合計	197,404
借 地 権	1,309	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,134	<u>株主資本</u>	88,072
その他の他	81	資 本 金	10,000
<u>投資その他の資産</u>	80,974	資本剰余金	9,408
投資有価証券	5,203	資本準備金	9,358
関係会社株式	7,015	その他資本剰余金	50
長期貸付金	1,195	利益剰余金	68,664
長期保証金	29,929	利益準備金	2,441
長期前払費用	5,998	その他利益剰余金	66,222
繰延税金資産	12,637	別 途 積 立 金	39,279
その他の他	20,377	土地圧縮積立金	6,872
貸倒引当金	△ 1,383	償却資産圧縮積立金	3,638
		繰越利益剰余金	16,432
		評価・換算差額等	357
		その他有価証券評価差額金	357
		純資産合計	88,430
資産合計	285,835	負債・純資産合計	285,835

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2022年 3月 1日から
2023年 2月 28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	176,735	
不動産賃貸収入	21,658	198,393
売 上 原 価		
商品売上原価	60,854	
不動産賃貸原価	13,522	74,377
売上総利益		124,016
販売費及び一般管理費		111,743
営業利益		12,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	654	
その他	2,493	3,148
営業外費用		
支払利息	794	
その他	4,229	5,023
経常利益		10,397
特別利益		
投資有価証券売却益	120	
退職給付信託返還益	512	633
特別損失		
投資有価証券売却損	39	
投資有価証券評価損	26	
減損損失	4,462	4,528
税引前当期純利益		6,502
法人税、住民税及び事業税	78	
法人税等調整額	1,213	1,292
当期純利益		5,209

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10 年) による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10 年) による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

① 履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点等

当社は、百貨店業や不動産業等を展開しております。

百貨店業では衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

不動産業は、大丸松坂屋百貨店各店舗の周辺エリアを中心とした自社物件の開発による賃貸借面積の拡大、当該物件の管理、運営等を行っております。不動産の賃貸等による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、大丸松坂屋カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

③ 収益の総額と純額表示

当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、財又はサービスが顧客に提供される前に企業が当該財またはサービスを支配しているかを検討し、次のような指標を考慮しております。

- ・当社が、契約を履行する主たる責任を有しているか
- ・当社が、顧客の発注前後、出荷中や返品時に在庫リスクを有しているか
- ・当社が、価格決定の裁量権を有しているか

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,894百万円
関係会社に対する長期金銭債権	88百万円
関係会社に対する短期金銭債務	58,251百万円
関係会社に対する長期金銭債務	15,000百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	199,485百万円
3. 保証債務残高	
従業員住宅融資制度による従業員の借入金に対する保証	0百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付信託有価証券	1,556	百万円
商品券等回収損失引当金	3,674	百万円
土地評価損	2,589	百万円
ポイント未払金	1,096	百万円
賞与引当金	809	百万円
資産除去債務	772	百万円
退職給付引当金	3,326	百万円
貸倒引当金	343	百万円
減価償却超過額	2,015	百万円
繰越欠損金	4,102	百万円
その他	2,265	百万円
繰延税金資産小計	22,550	百万円
評価性引当額	△4,119	百万円
繰延税金資産合計	18,431	百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	△259	百万円
退職給付信託返還株式	△250	百万円
圧縮積立金等	△4,780	百万円
その他	△502	百万円
繰延税金負債合計	△5,793	百万円
繰延税金資産の純額	12,637	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任 経営指導	資金の借入	—	短期借入金	10,000
				利息の支払	87	—	—
				経営指導料 の支払	3,756	—	—
						長期借入金	15,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して、その利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)大丸松坂屋友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り	—	預り金	38,880
				利息の支払	644	—	—
				資金の貸付	—	短期貸付金	1,318
	(株)高知大丸	所有 直接 100%	役員の兼任	利息の受取	4	—	—
	(株)博多大丸	所有 直接 69.9%	役員の兼任	資金の預り	—	預り金	9,245
				利息の支払	6	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預り及び貸付については、市場金利を勘案して、その利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払 利息の受取	— 55 0	短期借入金 —	873 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案してその利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 533円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円41銭 |